

国以外の主体（地方公共団体）への グリーン購入の普及に向けた方策

2019年1月25日
グリーン購入ネットワーク
事務局長 深津学治



グリーン購入の普及を推進する 全国ネットワーク

2018年度活動方針

1. 持続可能な購入活動の促進に活動領域を広げます。
2. 影響を与えるキーパーソンとなる購入者（主に地方自治体）に向けた意識醸成と取り組み支援を強化します。

商品選択

- 20分野の購入指針
- 環境配慮製品の総合サイト『エコ商品ねっと』

教育・研修

- 研修会・セミナー
- サプライチェーンの自己評価

表彰・評価

- グリーン購入大賞
- 地方公共団体のランキング
- 政策提言

地域での普及

グリーン購入の
普及を図る拠点
(地域ネットワーク)



地方公共団体における調達の仕事

物品・役務の調達

入札による調達

<特徴>

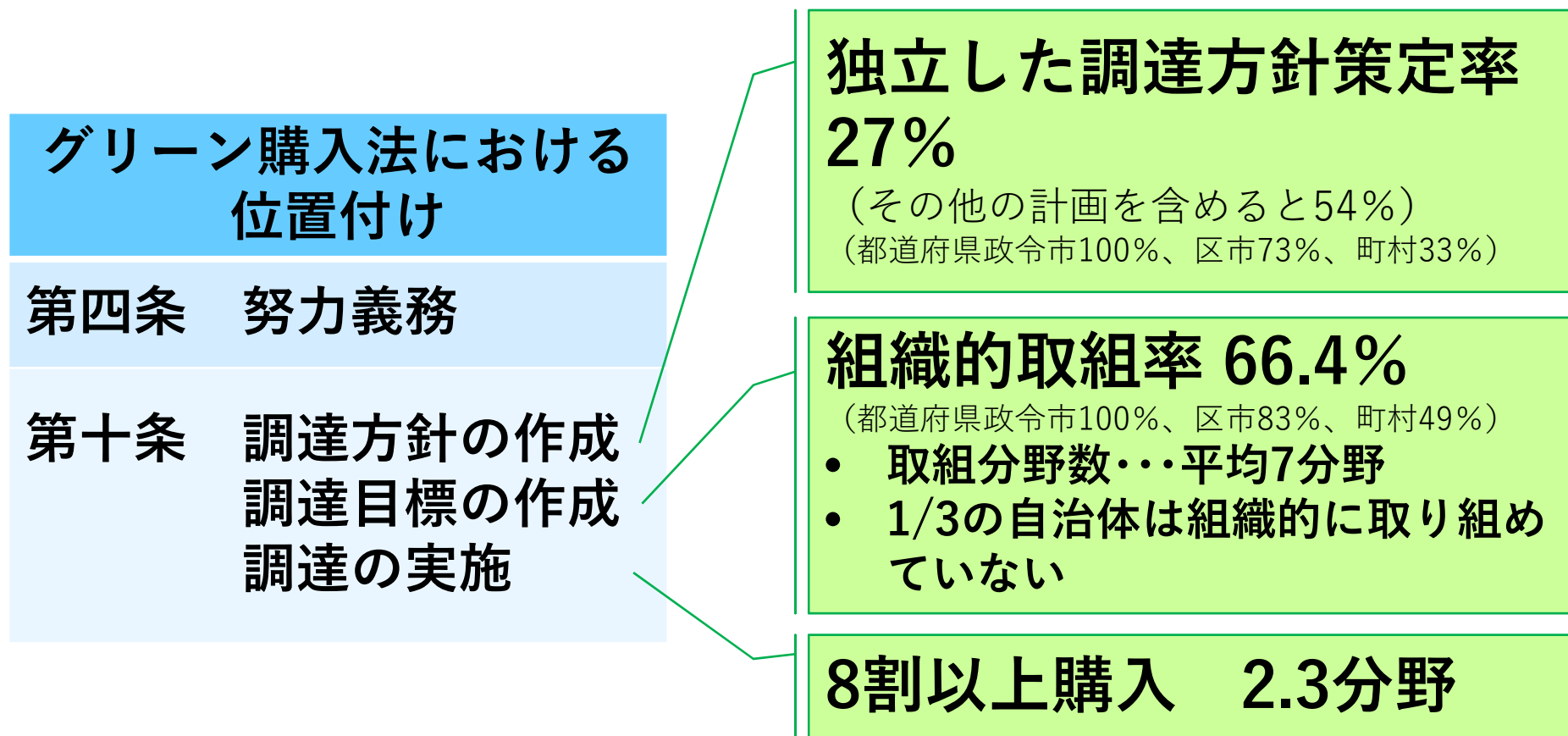
- 一定金額以上の調達
- 仕様書で環境要件を規定
- 仕様書作成者が理解していれば実践できる
- 統括しやすい

入札によらない各課個別の調達

<特徴>

- 小規模の調達
- 仕様書はなく、発注者が自ら環境要件を確認することが必要
- 各課の全ての発注者が理解していることが必要
- 統括しにくい

地方公共団体の取り組み状況（1）



出典：環境省 地方公共団体のグリーン購入に関するアンケート調査（平成29年度）



地方公共団体の取り組み状況 (2)

地方公共団体のグリーン購入度ランキング (第3回 : 2018年度)

<http://www.gpn.jp/archives/gpnnews/archive/2016/08/000978.php>

グリーン購入法で求められる3要素

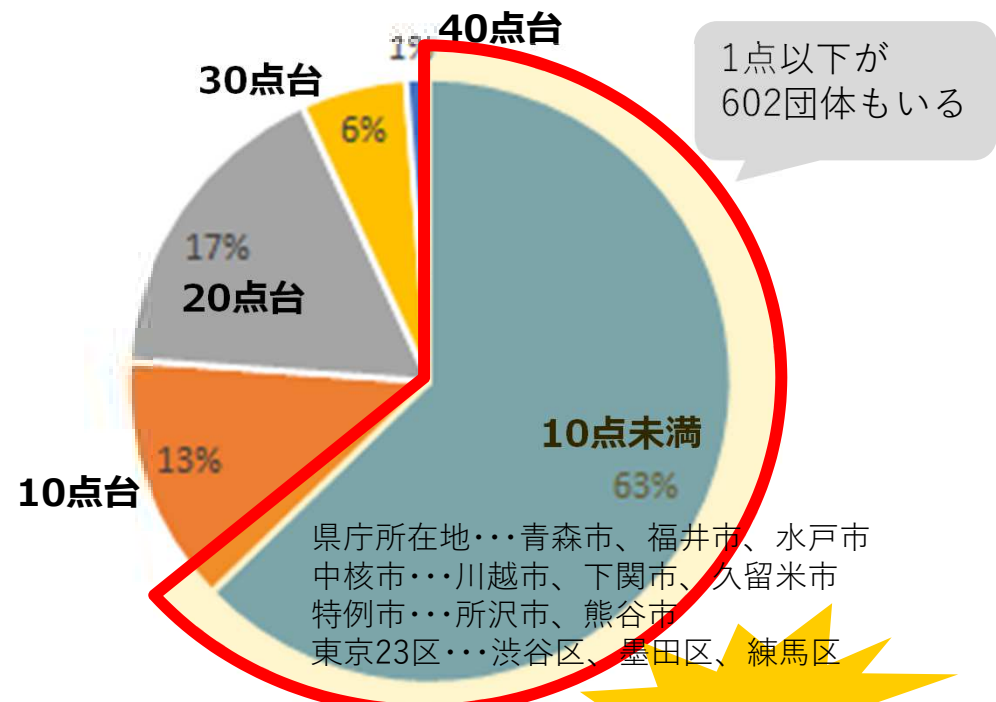
- 調達方針 (方針3点、その他計画1点)
- 組織的取り組み (分野数×1点)
- 調達の実施 (8割以上グリーン購入している商品分野数×1点)

満点 (45点) 団体は13団体

⇒第2回 (5団体) から大幅増

- | | |
|------------|------------|
| 猿払村 (北海道) | 仙台市 (宮城県) |
| 東根市 (山形県) | 横浜市 (神奈川県) |
| 妙高市 (新潟県) | 福井県 (福井県) |
| 多治見市 (岐阜県) | 大阪府 (大阪府) |
| 黒滝村 (奈良県) | 本山町 (高知県) |
| 長崎県 (長崎県) | 長崎市 (長崎県) |
| 熊本市 (熊本県) | |

グリーン購入取り組み度の内訳



ターゲット

GPNとしての取り組み支援

- 新任担当者向けグリーン購入研修会（全国 8 箇所）
- 再エネ導入進め方セミナー
- ヘルプデスク
- 方針策定・見直し支援
- 仕様書の事例収集・情報提供
- グリーン購入法対応事業者（印刷）の調査
- グリーン購入法に関する商品情報の提供（エコ商品ねっと、G法かんたん検索）




エコ商品ねっと

商品カテゴリ一覧 グリーン購入ガイドライン ご利用ガイド

日本最大級の環境情報データベース

商品一覧

<ul style="list-style-type: none"> 紙 (444) 文具・事務用品 (520) 照明 (214) 家庭用 (54) 包装材 (49) 食品 (204) 自動車等 (13) 買材 (26) 災害備蓄用品 (1) 家電製品 (79) OA機器 (106) サービス (2) 	<ul style="list-style-type: none"> 文具・事務用品 (520) 照明 (214) 家庭用 (54) 包装材 (49) 食品 (204) 買材 (26) 災害備蓄用品 (1) OA機器 (106) サービス (2) 	<ul style="list-style-type: none"> 照明 (214) 食品 (204) 災害備蓄用品 (1) サービス (2)
---	--	--

6

地方公共団体の取り組み支援（環境省事業）



目的	グリーン購入及び環境配慮契約の取り組みの支援
支援内容	調達方針・契約方針の新規策定・見直し等
支援方法	現状や課題を把握した上で、担当者、関係部署等と協議し、他団体の事例を紹介しながら、導入・発展に向けたプロセスを支援する。
実績	28団体（2014～2018年）

支援の成果（地方公共団体のグリーン購入度ランキングより）

	支援前	支援後
函館市（2016年度支援）	448位（2016年度）	213位（2018年度）
瀬戸市（2016年度支援）	1,356位（2016年度）	581位（2018年度）
高知県（2016年度支援）	44位（2017年度）	22位（2018年度）

※高知県は、域内市町村を含む県別の順位。



支援を受けた自治体は伸びている

グリーン購入を実施できない要因

組織
(運用方法)

意識

知識

組織的取組をしていない団体	区市	町村
人的余裕がなく、担当者負担増	64.0%	74.3%
各課部局による独自の調達により、統括した取り組みができない	52.9%	40.0%
組織的な意識が低い	40.4%	42.8%
環境配慮製品との判断がしにくい	17.6%	22.0%
具体的事務（仕組み・運用等）が分からない	45.6%	44.9%
効果がわかりにくい	22.1%	27.3%

出典：環境省 地方公共団体のグリーン購入に関するアンケート調査（平成28年度）



やってみようかな・・・と思わせる
 環境整備（啓発・情報・仕組み）が必要

実効性のあるグリーン公共調達普及の方策



方策1 自治体の取り組み支援

方策2 実務支援体制の拡充

方策3 取り組みを加速させる仕組みの構築



方策1 自治体の取り組み支援 (1)



■教材の作成 (負担が少なく取り組みやすい方法の提案)

①方針や基準書等の事例やひな形を収録

例) 調達方針、入札仕様書 (特に役務分野)、調達実績の集計表 等

②品目の絞り込みと調達基準の単純化

例) 環境ラベル (エコマーク等) を活用する



入札で一括購入する物品・役務 (コピー用紙、自動車、複写機等)

地球温暖化影響の大きい分野 (自動車、照明等)

③実績把握の簡略化

例) 入札で一括購入する物品・役務のみ把握する

納品事業者に実績を報告させる

方策1 自治体の取り組み支援（2）

■自治体職員向け研修の定期的実施

①教材を活用した研修プログラム

- グリーン購入に取り組む意義・効果
- グリーン購入法の判断の基準と環境ラベルの活用方法
- 取り組み事例
- 参加者によるグループディスカッション

②県単位での担当者研修会

- 都道府県と連携し、モデル地域（都道府県）で試行・地域を拡大。
- 新任の入札担当者や環境担当者は必ず受講。

方策2 実務支援の体制の拡充

■実務支援の進め方等をまとめた教材の作成

■指導者の育成（実務支援者と成り得る指導者育成研修会）

（背景）

- 研修会（集合研修）では、各団体の個別課題の解決までは届かない。
- 取り組めていない団体の担当者は、取り組んだ経験がなく、解釈の仕方
や運用の仕方が適切かどうかの判断に迷う。



GPN地域ネットワーク、環境カウンセラー、EA21審査員等が指導者になり、
実務支援に当たる。

方策3 取り組みを加速させる仕組みの構築



①取り組み度の外部評価と表彰制度の充実

- 現状：アンケート結果を基に、GPNが独自にランキング公表&表彰
⇒評価基準の見直し、表彰単位の充実（規模・内容等）
※環境省との連携強化

②地方公共団体の取り組みを「努力義務」とする

- 調達方針の策定（対象は5～7品目程度）
- 独自品目の設定を推奨（地産地消やリサイクル認定制度、学校教育で使う用具等）
※特定調達品目からはみ出て良いことをもっと伝える。
- 都道府県は域内市町村の取り組みを支援する

③グリーン購入法と環境配慮契約法の統合化



その他の提案事項

- **判断の基準を分かりやすく、効果的に**
 - 気候変動や廃プラスチック、SDGs等の政策課題の反映。
- **グリーン公共調達環境負荷低減効果を試算できる手法の開発**
- **エコアクション21の要求事項における「グリーン購入」の復活**
 - 2017年版で「推奨」となったグリーン購入を「要求事項」に。
- **SDGs 12.7（国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する。）への対応**
 - 自治体にとって「取り組んでいる」と宣言しやすく、取り組みをPRしやすいターゲット。
 - グリーン購入の普及を強化させることがSDGsの目標達成につながる。



ご静聴ありがとうございました。

グリーン購入ネットワーク事務局(GPN)



03-5642-2030



gpn@gpn.jp



<http://www.gpn.jp/>

